令和元年　上半期

火災・救急・救助の概況

The Dragon Hyper Command Unit 's got ready.
上越地域消防にドラゴンハイパー・コマンドユニット配備。

NIIGATA JOETSU AREA FIRE DEPT.

上越地域消防事務組合

目　　次

火災概況

1　火 災 発 生 状 況 …… 1

2　出　火　原　因 …… 2

3　火災による死傷者 …… 3

4　住宅用火災警報器 …… 4

救急概況

1　救 急 出 動 状 況 …… 6

2　救 急 搬 送 人 員 …… 8

救助概況

1　救 助 出 動 状 況 …… １０

2　救　助　人　員 …… １２

※本概況では、平成３１年１月から４月までを含めて、便宜上「令和元年」と表現しています。

火災概況

1　火災発生状況

火災件数は２２件

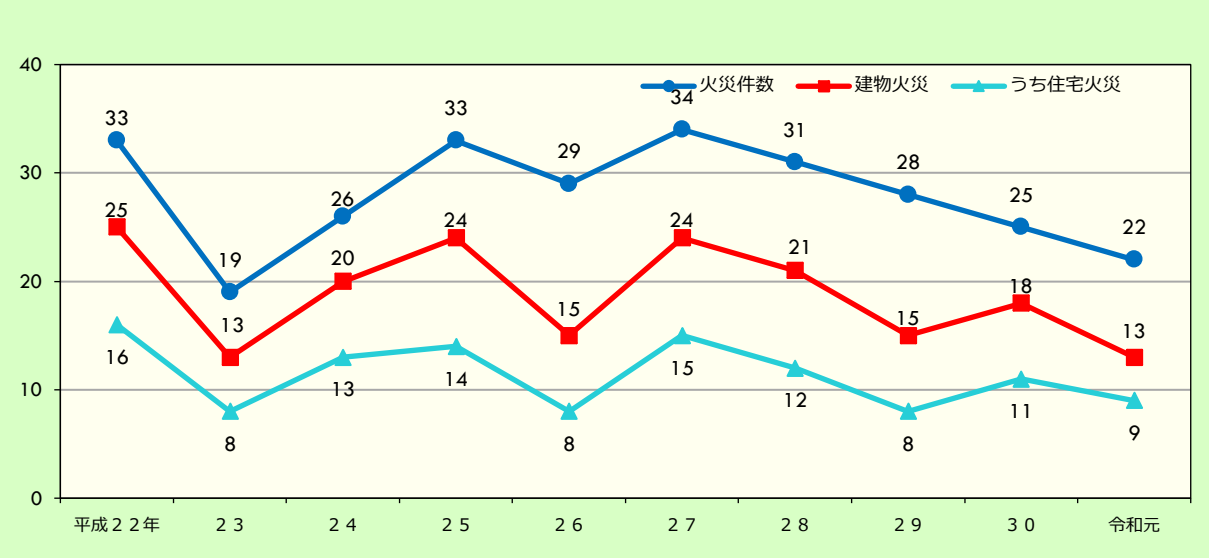
令和元年上半期の火災件数は 22 件で、昨年から 3 件減少しました。また、建物火災は 13 件で、5 件減少しました。（1-1 表、1-1 図）

月別では、昨年 8 件と多発した 1 月の火災は 3 件に減少し、他の月はほぼ昨年同様でした。（1-2 図）

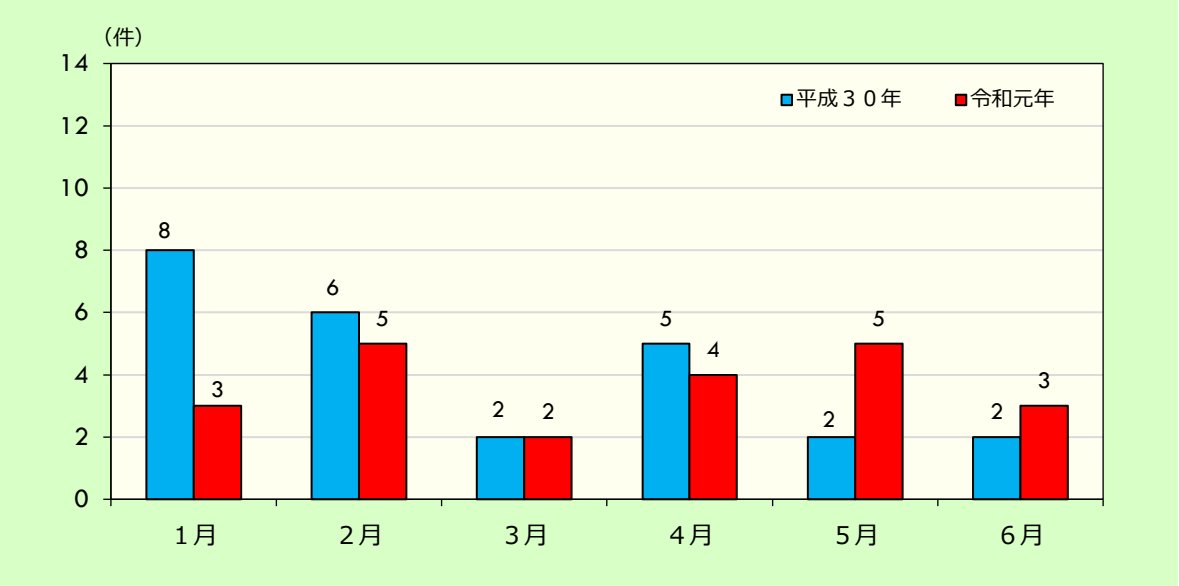
1-1表　上半期火災発生状況

	令和元年（件）	構成比（%）	平成 30 年（件）	構成比（%）	増　減（件）
火災件数	22	100.0	25	100.0	△3
建物火災	13	59.1	18	72.0	△5
（住宅火災）	(9)	(69.2)	(11)	(61.1)	△2
林野火災	1	4.6	0	0	1
車両火災	3	13.6	5	20.0	△2
その他火災	5	22.7	2	8.0	3

1-1図　上半期火災件数の推移（過去 10 年間）



1-2図　上半期月別火災発生状況

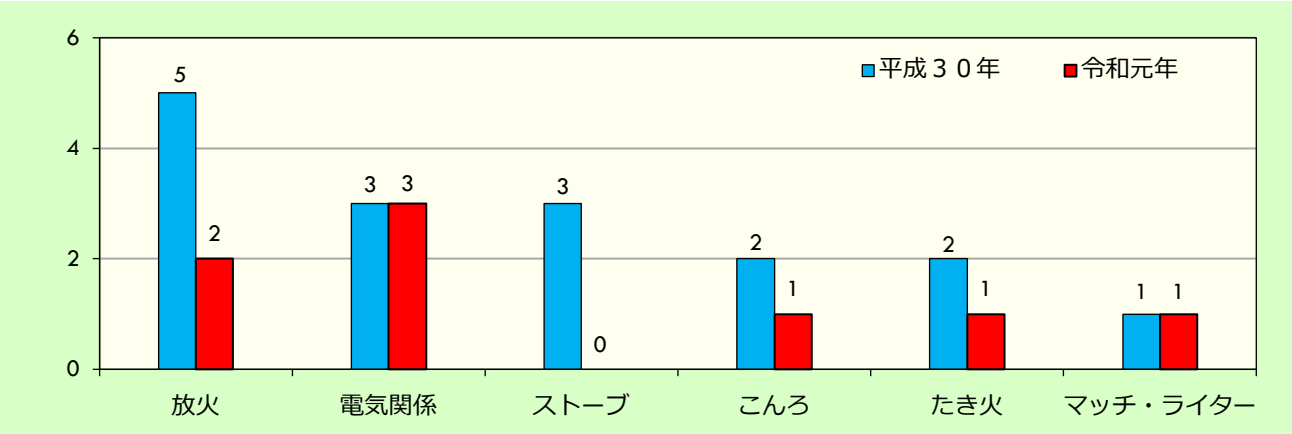


2　出火原因

「電気関係」が出火原因の第１位

令和元年上半期の出火原因は、「電気関係」が３件で最も多く、次いで「放火」が２件、「こんろ」、「たき火」、「マッチ・ライター」が１件となっています。「ストーブ」が原因の火災はありませんでした。（1-3図）

1-3図　上半期火災の主な出火原因

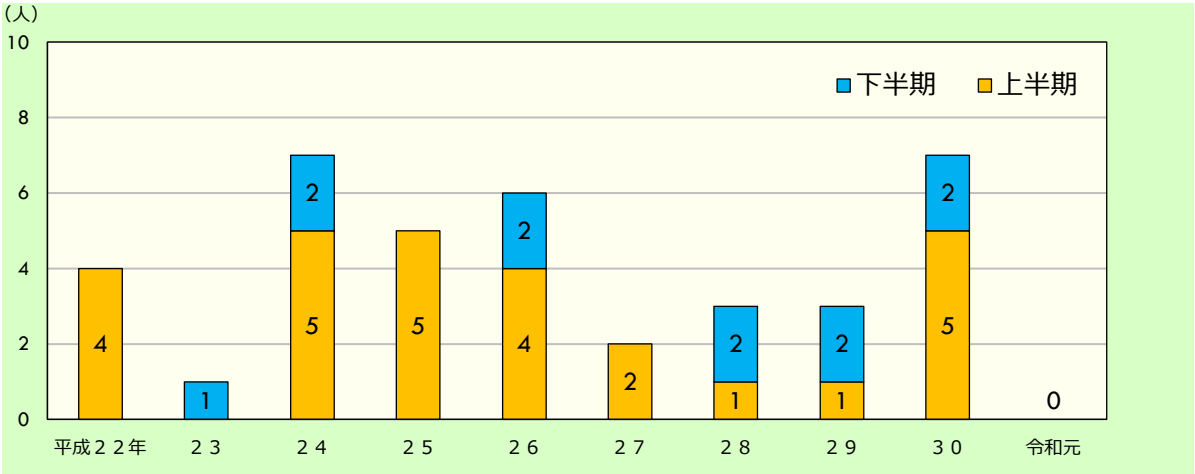


3　火災による死傷者

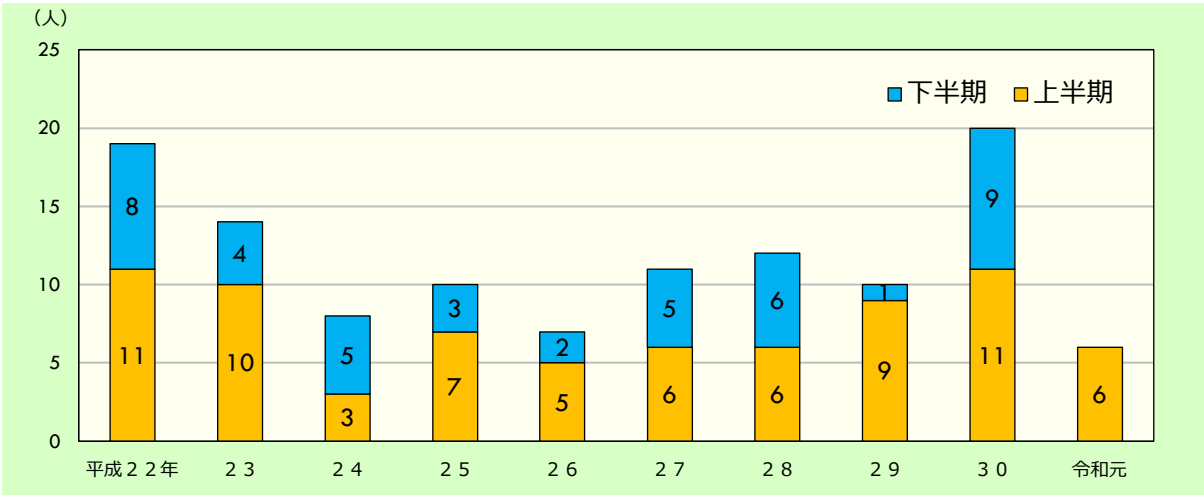
死者は０人　負傷者は６人

令和元年上半期の火災による死者は 0 人、負傷者は 6 人で、昨年からそれぞれ 5 人減少しています。（1-4 図、1-5 図）

1-4 図　死者数の推移（過去 10 年間）



1-5 図　負傷者数の推移（過去 10 年間）



4　住宅用火災警報器

設置率は 92.9%

令和元 6 月 1 日時点における上越地域消防事務組合管内の住宅用火災警報器（以下、「住警器」という。）の設置率は 92.9%、条例適合率は 73.1%となっています。

※設　置　率：火災予防条例において設置が義務付けられている住宅の部分（すべての寝室と寝室が 2 階にある場合は階段の上部）のうち、1 箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合

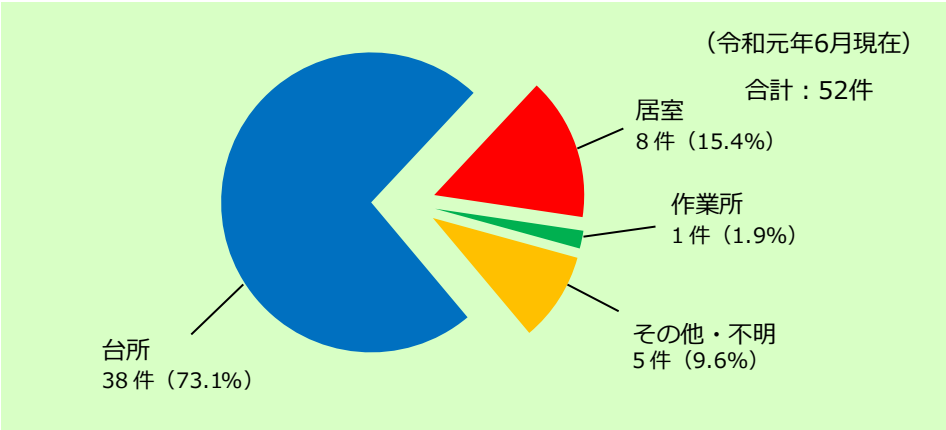
※条例適合率：火災予防条例において設置が義務付けられている住宅の部分（すべての寝室と寝室が 2 階にある場合は階段の上部）のすべてに設置されている世帯の全世帯に占める割合

住宅用火災警報器の奏功事例

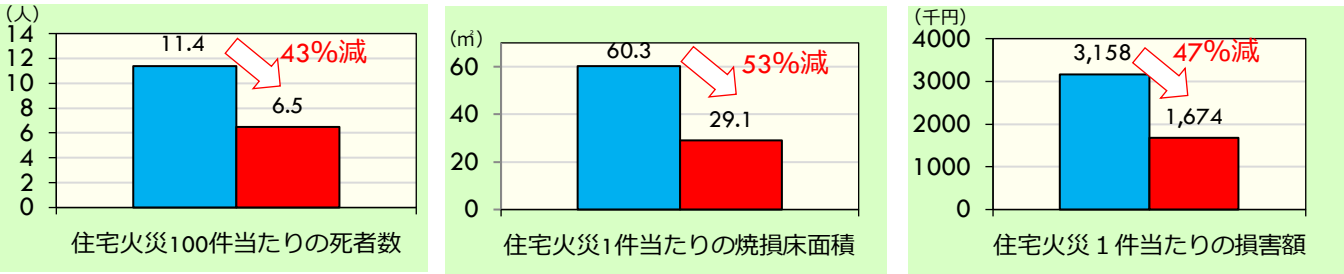
住警器の設置が義務付けられた平成 18 年からの奏功事例は 52 件報告されています。そのうち 73.1%に当たる 38 件が台所で発生しています。このことから、台所への設置を推奨しています。(1-6 図)

ちなみに、平成 27 年から平成 29 年までの 3 年間、失火を原因とした全国の住宅火災について、住警器の効果を分析したところ、死者数、焼損床面積、損害額のいずれも大幅に減少していることがわかりました。(1-7 図)

1-6 図　奏功事例発生場所の割合（平成 18 年からの累計）



1-7 図　住宅火災における住宅用火災警報器の効果（総務省消防庁調べ）



住宅用火災警報器　維持管理啓発オリジナルキャラクターのご紹介

上越地域消防事務組合では、今後も住警器の適正な維持管理を市民の皆様に広く呼びかけていくために、オリジナルキャラクターを考案しました。その名も「レンドウ豆」です。

これは、ご自宅の住警器に不具合がないか、普段からマメに点検する重要性を子どもから大人まで親しみをもって理解していただきながら、同時に、火災の発生をいち早く知ることができる連動型住警器への取り換えが進むよう広報するためのものです。

実際に上越地域（上越市、妙高市）にお住まいの方々にアンケート調査を実施したところ、電池切れが発生しているという回答が複数見られ、中には警報器本体が故障したケースもあるようです。

せっかく取り付けられていても、イザという時に作動しなければ意味がありません。そこで、上越地域消防としては、電池切れや故障の不具合が目立ち始める、設置から 10 年を目安に、住警器の交換をオススメすると共に、その際は、連動型の取り付けをお願いしています。

この「レンドウ豆」は、今後色々なシーンで活躍する予定ですので、応援をよろしくお願いします。（1-8 図）

1-8 図

救急概況

1　救急出動状況

救急出動件数は 4,559 件

令和元年上半期の救急出動件数は 4,559 件で、昨年から 154 件減少しています。
1 日平均 25 件、約 57 分に 1 回の割合で救急車が出動したことになります。(2-1 表)

救急出動件数が減少

救急出動件数を月別にみると、昨年に比べて 1 月は 121 件、2 月は 48 件減少しました。
(2-2表)

2-1 表　上半期救急出動状況

	令和元年	平成 30 年	増　減
出動件数	4,559	4,713	△154
搬送人員	4,344	4,424	△80

2－2表　上半期月別救急出動状況

	令和元年	平成 30 年	増　減
1月	811	932	△121
2月	742	790	△48
3月	742	754	△12
4月	780	761	19
5月	775	753	22
6月	709	723	△14

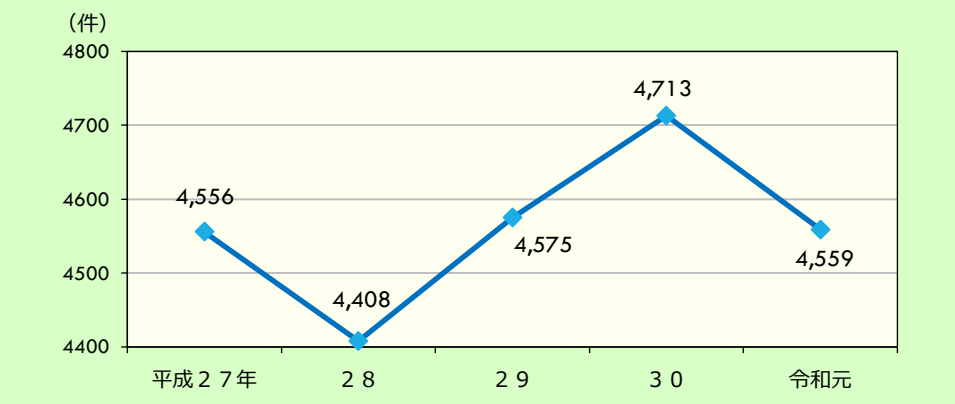
上半期救急出動件数の推移

過去5年間の上半期における救急出動件数は、平成29年から2年連続で増加していましたが、令和元年はやや減少しました。(2-1図)

「急病」が全出動件数の約60%

救急出動件数のうち、最も多いものが「急病」で2,879件、全体の63.2%を占めています。次いで「一般負傷」が728件で16.0%、「転院搬送」が568件で12.5%、「交通事故」が216件で4.7%を占めています。(2-3表)

2-1図　上半期救急出動件数の推移（過去5年間）



2-3表　上半期事故種別救急出動件数

事故種別	令和元年上半期（件）	構成比（%）
急　　病	2,879	63.2
一般負傷	728	16.0
交通事故	216	4.7
労働災害	54	1.2
運動競技	36	0.8
自損行為	37	0.8
火　　災	5	0.1
加　　害	11	0.2
水難事故	0	0.0
自然災害	1	0.0
そ の 他	24	0.5
転院搬送	568	12.5
合　　計	4,713	100.0

2　救急搬送人員

搬送人員は 4,344 人

令和元年上半期の救急搬送人員は 4,344 人となっています。地域別では、合併前上越市が 2,312 人で全搬送人員の 53.2%、新井地域が 505 人で 11.6%を占めています。全搬送人員のうち高齢者が占める割合は、69.7%で年々割合が増加しています。(2-4 表)

2-4 表　上半期地域別救急搬送人員

	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者		計	構成比（%）
					搬送人員	高齢者の割合（%）		
合併前上越市	6	73	87	591	1,555	67.3	2,312	53.2
安 塚 区		2		19	67	76.1	88	2.0
浦川原区		1	1	17	63	76.8	82	1.9
大 島 区		1		3	28	87.5	32	0.7
牧　　区		1		5	25	80.6	31	0.7
柿 崎 区		9	1	40	200	80.0	250	5.8
大 潟 区		4	2	47	102	65.8	155	3.6
頸 城 区		2	1	29	99	75.6	131	3.0
吉 川 区		2	2	10	52	78.8	66	1.5
中 郷 区			1	15	37	69.8	53	1.2
板 倉 区		3	4	22	83	74.1	112	2.6
清 里 区		3	1	7	45	80.4	56	1.3
三 和 区		5	1	10	60	78.9	76	1.7
名 立 区			1	15	68	81.0	84	1.9
新井地域		12	7	112	374	74.1	505	11.6
妙高高原地域		1	11	102	114	50.0	228	5.3
妙高地域		1	4	23	53	65.4	81	1.9
他市町村				1	1	50.0	2	0.1
合　　計	6	120	124	1,068	3,026	69.7	4,344	100.0

※　新生児：生後 28 日未満
　　乳幼児：生後 28 日以上～7 歳未満
　　少　年：　7 歳以上～18 歳未満
　　成　人：18 歳以上～65 歳未満
　　高齢者：65 歳以上

傷病程度別搬送人員の推移

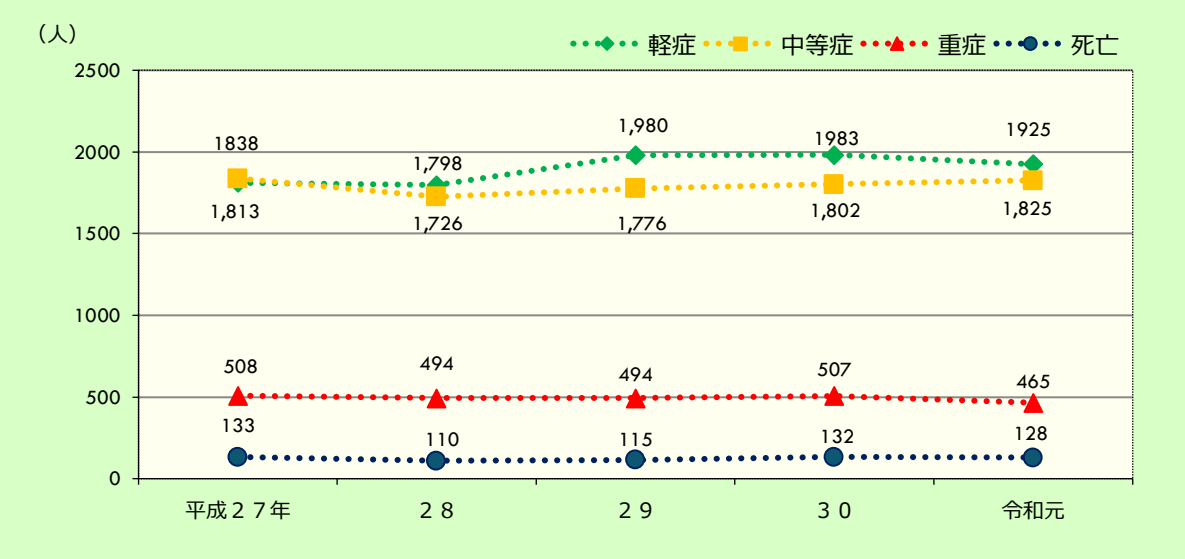
傷病程度別の搬送人員は、過去５年間ほぼ同様に推移しています。（2-5 表、2-2 図）

2-5 表　上半期傷病程度別救急搬送人員（過去 5 年間）

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
軽　　症 （割合）	1,813 (42.2)	1,798 (43.5)	1,980 (45.4)	1,983 (44.8)	1,925 (44.3)
中 等 症	1,838	1,726	1,776	1,802	1,825
重　　症	508	494	494	507	465
死　　亡	133	110	115	132	128
そ の 他	1	2			1
合　　計	4,293	4,130	4,365	4,424	4,344

※　軽　症：入院を要しないもの
　　中等症：生命の危険はないが入院を要するもの
　　重　症：生命の危険の可能性があるもの
　　死　亡：初診時死亡が確認されたもの
　　その他：医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの

2-2 図　上半期傷病程度別救急搬送人員の推移（過去 5 年間　「その他」を除く）



救助概況

1　救助出動状況

救助出動件数は 15 件

令和元年上半期の救助出動件数は 15 件で、昨年より 8 件減少しています。また、出動件数のうち、活動件数は 10 件で、昨年より 4 件減少しています。（3-1 表）

地域別の出動件数は 3-2 表のとおりです。

3-1 表　上半期救助出動・活動件数

事故種別	出動件数			活動件数		
	令和元年	平成 30 年	増減	令和元年	平成 30 年	増減
合計	15	23	△8	10	14	△4
火災		2	△2		2	△2
交通事故	9	8	1	5	2	3
水難事故	1	4	△3	1	4	△3
自然災害	1		1			
機械事故	1	4	△3	1	3	△2
建物等事故	1	1	0	1		1
ガス酸欠事故						
爆発事故						
その他事故	2	4	△2	2	3	△1

※「その他事故」：山岳事故、転落事故、宙吊り事故など

3-2表　上半期地域別救助出動件数

		救助事故種別									出動件数		増減
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等事故	ガス酸欠事故	爆発事故	その他事故	令和元年	平成30年	
上越市	合併前上越市		4			1	1				6	8	△2
	安塚区												
	浦川原区		1								1		1
	大島区												
	牧区		1								1	2	△1
	柿崎区		2							1	3	1	2
	大潟区												
	頸城区											1	△1
	吉川区											1	△1
	中郷区									1	1	1	0
	板倉区											1	△1
	清里区												
	三和区			1							1		1
	名立区		1								1		1
小計（上越市）			9	1		1	1			2	14	15	△1
妙高市	新井地域				1						1	5	△4
	妙高高原地域											2	△2
	妙高地域												
小計（妙高市）					1						1	7	△6
他市町村												1	△1
合計	令和元年		9	1	1	1	1			2	15	23	△8
	平成30年	2	8	4		4	1			4	23		
増減		△2	1	△3	1	△3	0			△2	△8		

2 救助人員

救助人員は９人

令和元年上半期の救助人員は９人で、昨年より２人減少しています。（3-3表）

3-3表　上半期地域別救助人員

		救助事故種別									救助人員		増減
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等事故	ガス酸欠事故	爆発事故	その他事故	令和元年	平成30年	
上越市	合併前上越市		3			1	1				5	2	3
	安塚区												
	浦川原区												
	大島区												
	牧区		1								1	2	△1
	柿崎区									1	1	1	0
	大潟区												
	頸城区												
	吉川区											1	△1
	中郷区									1	1		1
	板倉区											1	△1
	清里区												
	三和区												
	名立区		1								1		1
小計（上越市）			5			1	1			2	9	7	2
妙高市	新井地域											3	△3
	妙高高原地域											1	△1
	妙高地域												
小計（妙高市）												4	△4
他市町村													
合計	令和元年		5			1	1			2	9	11	△2
	平成30年	1	2	3		3				2	11		
増減		△1	3	△3		△2	1			0	△2		